

日本学術会議の声明（2022年12月21日発）を支持し、日本学術会議の独立性を危うくする法制化に反対するとともに、政府に対し第25期会員としての任命を拒否された6人の任命を求める声明

日本学術会議は、「内閣府『日本学術会議の在り方についての方針』（令和4年12月6日）について再考を求めます」とする声明を12月21日に公表した。

この声明は、日本学術会議法の改正の基になる考え方を示した「日本学術会議の在り方についての方針」（以下「方針」）には、日本学術会議の独立性や存在意義などに関して6つの懸念事項があり、政府に対し法制化の強行をしないよう、同方針の再考を強く求めるものである。

民主主義科学者協会法律部会は、方針に6つの懸念事項があるとする指摘に賛同し、日本学術会議と連携・協力関係にある協力学術研究団体として、日本学術会議の発出した上記声明を断固として支持するとともに、政府に対し方針を基にした日本学術会議法の「改正」案を提出しないよう強く求める。

併せて、このたびの方針の発端である第25期日本学術会議会員候補6人の任命拒否につき、政府は、この任命拒否が日本学術会議法に違反して行われたことを認め、日本学術会議が議決した「第25期新規会員任命に関する要望（2020年10月2日決議）」および「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」（2021年4月22日決定）に誠実に応え、任命を拒否された6人を即時に任命するよう要求する。

2023年1月13日

民主主義科学者協会法律部会理事会